令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	40,440 人
	平成２７年国調	37,502 人
	増減率	7.8 %
面積		10.76 km²
人口密度		3,758 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	40,375 人	40,156 人
令 2. 1. 1	39,909 人	39,700 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	564	580
	3.6	4.1
第２次	2,462	2,439
	15.9	17.1
第３次	12,449	11,264
	80.4	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3502 南風原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,339,891	22.1	4,339,891	58.6
地方譲与税	68,490	0.3	68,490	0.9
利子割交付金	1,967	0.0	1,967	0.0
配当割交付金	5,876	0.0	5,876	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,518	0.0	6,518	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	776,186	3.9	776,186	10.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,619	0.0	4,619	0.1
法人事業税交付金	21,470	0.1	21,470	0.3
地方特例交付金	33,112	0.2	33,112	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,112	0.2	33,112	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,273,051	11.6	2,138,911	28.9
内訳 普通交付税	2,138,911	10.9	2,138,911	28.9
内訳 特別交付税	134,140	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,531,180	38.3	7,397,040	99.9
交通安全対策特別交付金	4,807	0.0	4,807	0.1
分担金・負担金	192,339	1.0	－	－
使用料	29,858	0.2	－	－
手数料	21,532	0.1	－	－
国庫支出金	7,951,118	40.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,173,725	11.1	－	－
財産収入	16,316	0.1	－	－
寄附金	199,338	1.0	－	－
繰入金	304,684	1.5	－	－
繰越金	171,640	0.9	－	－
諸収入	502,961	2.6	－	－
地方債	565,091	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	43,614	0.2	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	401,700	2.0	－	－
歳入合計	19,664,589	100.0	7,401,847	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,339,891	100.0	－
法定普通税	4,339,891	100.0	－
市町村民税	1,910,922	44.0	－
内訳 個人均等割	65,956	1.5	－
内訳 所得割	1,634,530	37.7	－
内訳 法人均等割	94,936	2.2	－
内訳 法人税割	115,500	2.7	－
固定資産税	2,032,132	46.8	－
うち純固定資産税	2,011,597	46.4	－
軽自動車税	148,073	3.4	－
市町村たばこ税	248,764	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,339,891	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,664,589	15,682,888
歳出総額	19,455,265	15,490,548
歳入歳出差引	209,324	192,340
翌年度に繰越すべき財源	37,510	19,900
実質収支	171,814	172,440
単年度収支	−626	−495,317
積立金	569,548	792,922
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	177,486	577,053
実質単年度収支	391,436	−279,448

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	168	519,456	3,092
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,674	3,186
教育公務員	24	64,118	2,672
臨時職員	－	－	－
合計	192	583,574	3,039
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	6,320
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	5,805
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	5,436
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.09.28	3,000
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.09.28	2,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	18.09.28	2,330
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,084,653	10.7	1,685,570	1,609,175	20.5
うち職員給	988,848	5.1	878,799	－	－
扶助費	5,284,419	27.2	1,359,638	1,277,877	16.3
公債費	1,312,973	6.7	1,312,973	1,312,973	16.7
内訳 元利償還金 元金	1,212,993	6.2	1,212,993	1,212,993	15.5
内訳 元利償還金 利子	97,837	0.5	97,837	97,837	1.2
内訳 一時借入金利子	2,143	0.0	2,143	2,143	0.0
（義務的経費計）	8,682,045	44.6	4,358,181	4,200,025	53.5
物件費	2,283,736	11.7	1,215,754	892,903	11.4
維持補修費	11,063	0.1	10,868	3,831	0.0
補助費等	5,919,524	30.4	1,565,861	749,102	9.5
うち一部事務組合負担金	728,644	3.7	708,521	439,787	5.6
繰出金	1,169,465	6.0	967,863	748,171	9.5
積立金	681,929	3.5	608,698	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	677,503	3.5	91,513		
うち人件費	60,912	0.3	56,765		
内訳 普通建設事業費	677,503	3.5	91,513		
内訳 うち補助	590,287	3.0	9,918		
内訳 うち単独	87,216	0.4	81,595		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,455,265	100.0	8,848,738		

経常経費充当一般財源等計	
	6,594,032 千円
経常収支比率	
	84.0 % （ 89.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,058,062 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,889	0.6	－	116,889
総務費	5,820,287	29.9	26,017	1,424,900
民生費	7,514,120	38.6	198,423	2,785,677
衛生費	950,634	4.9	－	750,974
労働費	28,298	0.1	－	9,577
農林水産業費	92,085	0.5	8,325	79,971
商工費	327,272	1.7	2,372	291,904
土木費	737,296	3.8	414,682	365,185
消防費	512,801	2.6	1,250	511,101
教育費	2,042,610	10.5	26,434	1,199,587
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,312,973	6.7	－	1,312,973
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,455,265	100.0	677,503	8,848,738

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,144,752	3,885,182
基準財政需要額	6,286,875	5,909,867
標準税収入額等	5,243,092	4,957,143
標準財政規模	7,783,825	7,352,332
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	2.2	2.3
公債費負担比率（％）	14.5	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	9.9
将来負担比率（％）	71.7	96.1
積立金現在高 財調	995,043	602,981
減債	71,265	71,257
特定目的	381,770	335,099
地方債現在高	12,723,918	13,371,820
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,601	35,384
保証・補償	－	－
その他	345,657	114,235
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.4	99.7 99.3
市町村民税	99.6 99.2	99.6 99.2
純固定資産税	99.7 99.5	99.7 99.4

会計の状況	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
公営事業等への出	合計	1,372,196			
	下水道	202,731			
	上水道	－			
	工業用水道	－			
	交通	－			
	国民健康保険	509,496			
	その他	659,969			

国民健康保険事業		
実質収支		41,050
再差引収支		−104,613
加入世帯数（世帯）		5,048
被保険者数（人）		9,034
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	1
	保険給付費	313

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）